

2019年6月14日

各 位

会社名 株式会社 幸和 製作所
代表者名 代表取締役社長 玉田 秀明
(コード番号：7807 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役管理本部長 大井 実
(TEL. 072-238-0605)

認知症の人の生活不安・ストレスを軽減するコミュニケーションロボットの
研究開発に関する事業への採択についてのお知らせ

当社は、2019年3月1日～2019年4月11日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（略称：AMED）（※1）より公募のありました「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」において、当社の「開発課題名：認知症の人の生活不安・ストレスを軽減するコミュニケーションロボットの研究開発～認知症バリアフリー機器の開発～」が採択されましたことを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）について

ロボット介護機器開発・標準化事業は、我が国の新しいものづくり産業の創出に貢献することで健康長寿社会の実現に寄与することを目的としており、ロボット介護機器開発を支援する【開発補助事業】、各種基準等の開発・標準化を支援する【基準策定・標準化事業】、介護現場での効果測定を支援する【効果測定・評価事業】の3領域から構成されています。今回の採択された【開発補助事業】では、経済産業省と厚生労働省が連携して策定した「ロボット技術の介護利用における重点分野」について、介護現場のニーズに基づいた介護の質の向上や、自立を支援するロボット介護機器の開発補助が実施されています。（AMED ホームページより引用・抜粋）

2. 認知症について

わが国の認知症高齢者の数は、2012年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれています。このような状況を踏まえ、厚生労働省は、関係各省庁とともに認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～（新オレンジプラン）（※2）を取りまとめ、認知症の人が住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けるために必要としていることに的確に答えていくことを方針として掲げています。また、政府は先日「認知症施策大

綱素案」にて今後の認知症に関する取り組みを公表し、「予防と共生（※3）を車の両輪」として施策を推進し、認知症の人や家族の視点を重視することを重点施策としています。

さらに、今後においては、認知症に係る諸問題について、関係行政機関の緊密な連携の下、政府一体となって総合的な対策を推進するため認知症施策推進関係閣僚会議の設置をはじめ、横断的かつ実質的な推進体制の構築を進めています。（認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）より引用・抜粋）

資料：「認知症施策推進関係閣僚会議の推進体制等について」

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ninchisho_kaigi/yusikisha_dail/siryoul.pdf

3. 採択された研究開発課題について

①採択された研究開発課題

「認知症の人の生活不安・ストレスを軽減するコミュニケーションロボットの研究開発～認知症バリアフリー機器の開発～」

②研究概要

当社では、かねてより軽度の認知症の方を対象に、物忘れなどに起因する生活不安、さらには生活障害などへの進行を抑制するコミュニケーションロボットの開発を進めてまいりました。このコミュニケーションロボットは、認知症の利用者（以下、「利用者」）の表情や声から不安な気持ちなどの感情を識別し、従来の受動的なコミュニケーションではなく、能動的なコミュニケーションを行うことで、利用者の感情の状態にあった適切なコミュニケーションを実現し、不安感の除去など、生活の質の向上に寄与することを目的としています。

具体的には、家庭で暮らす利用者は、コンロの火の消し忘れ、玄関の鍵のかけ忘れ、財布の持ち忘れや、約束を忘れるなど、様々なことに不安をかかえたまま生活しています。そのような不安を取り除くために、利用者の生活に寄り添い、様々なセンサー、AI、また、IoTなどの技術を駆使して、利用者を支援するコミュニケーションロボットの開発を目指しております。

③補助事業期間および補助金額等

開発期間	2019年度～2020年度（予定）
補助対象経費（予定）	79,410千円以内 ※上限金額 (2019年度：34,715千円以内、2020年度：44,695千円以内)
補助率	補助対象経費：2／3

4. 今後の見通し

当該コミュニケーションロボットの上市時期は、2022年3月を予定しております。また、

補助金の支払い時期につきましても、2021年2月期以降を予定しており、当期の業績への影響はございません。

※1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）は、国が定める「医療分野研究開発推進計画」に基づき、再生医療、がんなど9つの連携分野を中心とする医療分野の基礎から臨床までの研究開発を一貫して推進し、その成果を円滑に実用化につなげるとともに、それら研究開発の環境整備を総合的、効果的に行うことを目的とした各種事業を行っています。事業の実施にあたっては、大学、研究機関、企業等の研究者、あるいは、機関等から広く提案を募集し、適切に評価・選考を行って実施者を選考します。また、適正な研究実施のため研究不正防止の取組や知的財産取得に向けた研究機関への支援、実用化に向けた企業連携等の支援、国際共同研究の支援などの研究成果を最大化するための各種の支援活動を行っています。

(引用元：日本の研究.com：<https://research-er.jp/categories/2573>)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）：<https://www.amed.go.jp/aboutus/index.html>

※2 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）：

https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisaku-jouhou-12300000-Roukenkyoku/nop1-2_3.pdf

※3 認知症の人が、尊厳と希望を持って認知症とともに生きるという共生、認知症の人とそうでない人との共生を意味しています。

以上